

北海道の少子化対策事業への大学生の関わり

－男性へのライフプランの調査を基にした企画運営－

The measures to counteract the falling birthrate

of Hokkaido's involvement for college students

－Planning and management based on investigation of life to men－

丸 岡 里 香

Rika MARUOKA

要 旨

北海道の少子化対策事業に取り組む石狩振興局の要請で、結婚や出産に前向きになることができる事業を企画するために、大学生が発案と企画運営に携わる機会を得られた。事前の学習会や男性へのライフプランのアンケート調査をもとに独身男女が協力して調理をする事業を企画し運営した。その結果、大学生は少子化対策の必要性について身近に感じ、大学生の意識の醸成と参加者の満足感が高い事業を運営することができ、対策事業の目的の到達度が高い活動になったことを報告する。

I 緒言

近年、日本の少子化が進む要因が様々な視点から考えられているが、妊娠・出産数の減少に連動し平均初婚年齢や、平均初産年齢の上昇が続いている。一方結婚全体の4分の1が婚前妊娠である現状は、妊娠が結婚のきっかけになっている日本の現状を表しており、日本の戸籍制度と妊娠出産の結びつきの強さが浮かび上がる。しかし、初婚年齢が30歳を超えている現在では、生物学的な妊孕力の限界を考えると結婚年齢の先延ばしは少子化に影響することが理解できる。

日本全体の危機感はそのま北海道の現状であり、少子化社会を改善するためにはマクロな課題となる今後の人口バランスの崩れに対する危機感と、ミクロの課題である命の継承に価値を見出す人生設計が必要となる。

平成26年度厚生労働省人口動態統計によると北海道の出生率は全国8.0%に比べ6.9%、合計特殊出生率は全国1.42に比べ1.27といずれも低く、前年度に続き全国ワースト3位となっている。

出産に影響する結婚については、平成22年の国勢調査によると、女性の生涯未婚率は全国10.6%に比べ北海道は13.5%高い。出産や育児への促進要因となる家族構成では、三世帯同居の割合が全国7.1%に比べ北海道は3.9%と低く、核家族の割合が高いことがわかる。また、出産後の職場復帰に関しては育児休業制度を規定している企業の割合が、全国72.4%（平成24年

度厚生省「雇用均等基本調査」)に比べ、北海道61.4% (平成24年度北海道「労働福祉実態調査」)となっている。子どもを産み育てる経済状況については若年世代の失業率 (平成25年総務省労働力調査)は全国4.0%であるのに対し、北海道4.6%であり経済環境の厳しさがうかがえる。

北海道総合政策部人工減少問題対策局地域戦略課による「北海道人口ビジョン」(2015)によると出生率の高い市町村の特徴は①第一次産業の就業割合が高い、②20代の有配偶率が高い、③3世代同居割合が高いという特徴が分析されている。その中において石狩管内の状況の変化をみると人口は、全道の4割以上を占めているが、出生率の低迷や若年層の道外への流出により、減少への転換期を迎えている。また、管内市町村の合計特出生率は、当別町、江別市、札幌市、北広島市が道内のワースト4を占めている。少子化に対する理解を広めるとともに、婚活を進める必要がある状況にあることから、行政の事業となった。

筆者は少子化対策と若者への健康教育が関連していると考え、若者のライフプランと知識のあいまいさが影響していることに着目し、高校生や大学生を対象にライフプランと妊娠・出産に関する知識についての調査をしている。調査からは、高校生や大学生が、妊娠、出産の生物学的限界についての知識が低いことが明らかになり、学校教育における健康教育や性教育が自分の人生の見通しを持たせるものになっていないことが伺えた¹⁾²⁾。また、卒業研究として女性の妊娠・出産・育児と就業に関して大学生のライフプランをテーマに取り組んでいるゼミ学生が調査に取り組んでいるところであったため比較・分析の参考になることも考え取り組むことにした。

Ⅱ 活動目的

北海道石狩振興局保健環境部では、石狩管内の出生率向上に向け、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる場作りなど少子化対策の取り組みを推進するとしておりその1つとして、平成28年度の局の独自事業として、少子化について大学生の意識醸成を図ることを目的とし、大学生が発想・企画した少子化対策事業を策定し、局と共同で実施することが計画された。一方大学のゼミ活動としては、身近な社会問題の理解と新たな調査の実施と分析により、対象に効果的な事業を組み立て実施する経験をするを目的とした。

Ⅲ 活動経過

1. 計画から事業企画・実施

1) 石狩振興局からの「地域性を活かした総合的な少子化対策推進事業」についての協力要請の内容は以下に示す。(平成28年4月21日)

(1) 目的：管内人口は出生率の低迷などにより、減少への転換期を迎えており、特に管内市

町村の合計特殊出生率は札幌市を含め4市町がワースト4を占めている現状にある。このことから、管内の出生率向上に向け、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりなど少子化対策の取り組みを推進する。

(2) 背景と事業内容

- 北海道全体の4割以上を占める石狩管内の人口は、出生率の低迷や若年層の道外流出により、減少の転換期を迎えている。
- 管内市町村の合計特殊出生率を見ると、当別町、江別市、札幌市、北広島市は道内のワースト4を占め、管内の合計特殊出生率向上は最重要課題として早期に課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。
- このように道内の人口比率の高い当管内の人口減少に歯止めをかけることは、管内のみならず北海道全体への影響が大きいことから、管内の出生率向上に向け、地域特性に応じ、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを進めるとともに、仕事と子育てを両立できる職場環境の充実に向けた取り組みなど少子化対策を推進する。

(3) 事業概要

- ①結婚前の若者に対する意識の構成と環境づくり
- ②家庭と仕事の両立支援
- ③少子化対策に関する情報発信

この①～③の事業のうち、①への関わりについて以下の内容を要請された。

- ・大学生の意識の醸成を図るため、大学生が発想・企画した少子化対策に関する事業を振興局と連携・共同で実施。実施後報告書を作成し、関係機関に配布。

2. スケジュール

① チーム構成の決定（各大学への要請）	4月
② 具体的なテーマの設定 * 想定テーマ：婚活、出産、子育て、就職、ワークライフバランス	7月
③ テーマに沿った勉強会の開催（2回程度） * 講師は市町村職員を含めて選定。両大学合同の勉強会も検討。	7月～8月
④ リサーチ・検討 * 地元でのフィールドワーク、アンケート調査、ワークショップ開催	10月
⑤ 事業計画策定	11月～2月
⑥ 事業実施	2月

3. 石狩振興局の役割

- 1) 勉強会の設定（講師の手配、日程調整等）
- 2) フィールドワークなどに必要な学生の旅費やアンケート調査用の通信費、ワークショップ

用の会場の準備経費

3) その他事業に必要な経費

会場費・材料費・交通費は経費

*学生に対する報酬などは考えていない。

4. テーマの設定まで

1) 石狩振興局保健環境部社会福祉課から学生への概要説明 (2016年4月21日)

石狩振興局くらし・子育て短頭部長・社会福祉課主幹の訪問により、地域政策推進事業として地域特性を活かした総合的な少子化対策推進事業について平成27年10月にまとめられた「北海道創生総合戦略の概要」の資料を基に北海道人口ビジョンの概要について説明された。平成28年度、29年度において大学生の協力による事業の実施を計画していることから、いくつかの大学に協力を要請する予定であり、本学もその一つとして要請された。今年度の3年生、4年生のゼミ生の積極性や創造性、協調性、行動力の高さなどを考慮し要請をお引き受けした。

2) チームの具体的なテーマの設定 (2016年7月6日)

本事業は、協力大学として本学のほかに札幌学院大学経済学部経営学科河西教授ゼミも同時に計画が進められていた。本学は4年生の教員採用検査が終了してからの協力となり、学院大に2か月遅れて打ち合わせが開始された。

石狩振興局よりなぜこの事業が必要かと事業概要が学生に伝えられ、具体的なテーマの設定を検討した。石狩振興局から想定テーマとして婚活、出産、子育て、就職、ワークライフバランスなどが提示され、現在の日本や北海道の少子化の説明を受けた。

大学生にとって地域の少子化の現状の説明を受けたことは、自分たちの身近な問題として感じられる機会となり、行政が政策として様々な取り組みをしていることを具体的に知ったのは初めてであった。これまでの様々な地域の個性を生かした取り組みを見て、自分たちの知らないところで、行政が婚活の取り組みをしていることに驚いた。同時に自分たちもこの対象でありながら何一つ伝わっていないことにさらに驚いき、こうした事業をどのように進めるか、そして知らせるかの難しさを改めて学ぶ機会となった。

5. テーマに沿った勉強会の開催 (2016年7月13日、7月21日)

石狩振興局からの少子化のデータをもとに、現状の把握のための勉強会を行った。卒業研究を進めている4年生とこれから取り組む3年生に理解できる現状などが示された。これを基に学年で2つのグループに分かれてKJ法にて課題を検討するグループワークを行い、共通理解を深めた。これまでの事業の課題として挙げられたのは、婚活事業への男性の参加者の少なさであった。女性は集まっても男性が集まらないことが多く、四苦八苦して参加者を集めているということであった。こうした情報をもとに、男性への調査が必要と考えられており、学生の周囲の情報やこれまでのゼミの学習をもとに調査計画を立てることとなった。この調査には、



写真1 石狩振興局との打ち合わせ



写真2 事前学習

学生が街頭に立って調査を依頼したいと考えたが、時間の都合もあり、石狩振興局で実施することとなった。

6. リサーチの計画（2016年8月8日）

少子化の解決につながる結婚の機会を増やす事業を計画するために、有職の若者への将来の人生計画についてのアンケートの実施を計画した。丸岡のこれまでに実施したアンケートと4年生西田の卒業研究で実施したアンケートを基に石狩振興局が調査用紙を作成した。調査の実施については、当初学生が街頭に出てアンケートを依頼する予定を立てたが、学生たちの予定と石狩振興局の予定が合わず、急遽石狩振興局から様々な事業所に依頼して実施することとなった。

7. 調査結果と検討

「結婚・出産・子育て等に関するアンケート」について調査・集計した結果407名の男性に回答をいただき、そのうち独身者は203名であった。

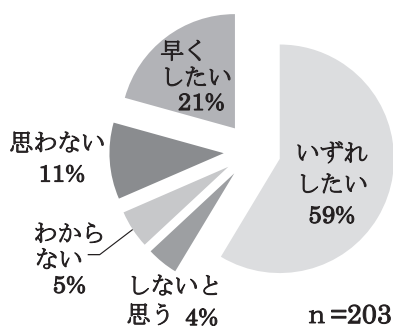


図1. 結婚について

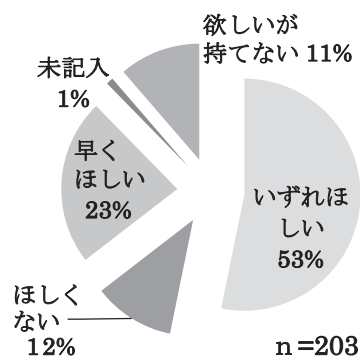


図2. 子どもを持ちたいと思うか

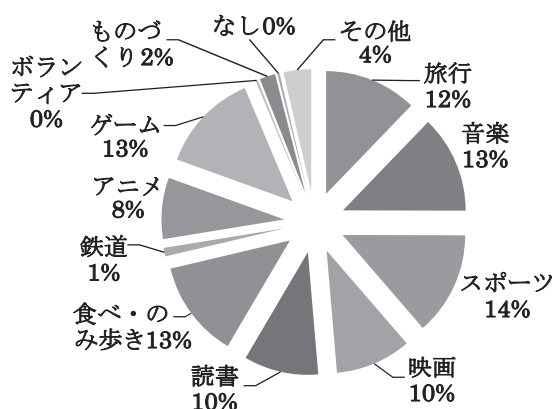


図3. 趣味・嗜好（複数回答）

8. 調査結果から事業計画の検討

これらの調査結果の分析と以下の趣旨のもとに事業計画を検討した。

【分析】

- 独身男性は8割が結婚を希望しているが、その6割が「いづれしたい」と漠然とした希望を持っている。
- 独身男性は7.5割が子どもを持ちたいと思っているが、その5割は「いづれほしい」と漠然とした希望を持っている。
- 趣味・嗜好はスポーツ（14%）、食べ歩き・音楽・ゲーム（各13%）、旅行（12%）の順であった。
- 以上より漠然とした希望に対するきっかけは必要とされており、趣味・嗜好をテーマとした事業を計画する。

【分析から事業計画に留意すべき趣旨】

- 結婚前の若者である大学生の発想・企画した事業を振興局と連携・共同実施
- 結婚前の若者（丸岡先生ゼミの学生）から同年代の結婚前の若者に対し、結婚・出産・育児等に対する理解や人生設計の必要性等について働きかける
- 結婚～出産～育児への漠然とした意識から、具体的な行動に結びつく意識づけなど

9. 事業企画

1) 企画内容

これまでに実施されていた婚活事業において、男性の参加者が少ないという現状から、少子化対策には、男性へのアプローチが必要であると考えた。このことから、北海道石狩振興局と北翔大学が共同で作成した男性を対象としたアンケート調査を行い、男性の結婚、出産・子育てへの考えを明らかにした。その結果より、結婚への意識は漠然とあるが、積極的に行動していない現状であるように見受けられた。そのため、男性が結婚・出産・子育てに積極的になれる

る支援を検討することが求められた。

以上の検討を経て、この事業では、簡単な料理を作ることを通して、アイスブレイク等を用いたコミュニケーションを図ることを目的とし、異性と関ることのきっかけを作り、将来の結婚・出産・子育てに対する良いイメージ作りを推進するとし、学生が以下内容の企画書を石狩振興局に提出した。

2) 実施主体

北海道石狩振興局（社会福祉課）

北翔大学（丸岡准教授ゼミ）

3) 事業内容

- ① 事業名…あなたのハートを包みたい～餃子をぎょうさんつつみましょう～
- ② 対象者…20～30代の未婚の男女各15名 ※結婚適齢期のため
- ③ 開催場所…L・PLAZA 札幌エルプラザ男女共同参画センター 4F 調理実習室
- ④ 開催日時…平成29年2月25日（土）午後14：30～
- ⑤ 募集方法…道HP, SNS, 報道への資料発表, 関係機関への周知依頼
※道庁, 学生共同で行う
- ⑥ 参加費…700円
- ⑦ 内容…・自己紹介アイスブレイクはゲーム等で交流
・変わり種餃子作り（皮の手作りと種の組み合わせを楽しむ）
・完成後は実食パーティと餃子総選挙&投票
・独身者へのアンケート調査の結果報告
・結婚プロデューサーからの婚活アドバイス
・投票結果の発表と記念品贈呈



写真3 事業当日の準備



写真4 事業当日の様子

IV 振り返りとまとめ

1. 企画事業の振り返り

参加者は、男性14名、女性11名であり「女子大生企画」と広報した効果があったのか、このようなイベントには珍しく男性が多く集まったということであった。男女のバランスをとるために女性の数を増やすことに努力することになり、事前学習で課題として挙げられた男性の参加する事業を企画するという目的は達せられた。

参加者の年齢は、男性23～38歳（20代6名、30代8名）、女性28～36（20代7名、30代4名）であった。

当日の内容に、石狩振興局の提案により事業計画のためのアンケート調査の結果を学生が参加者に報告し、結婚相談所のブライダルプロデューサーを講師として近年の婚活・結婚事情について具体的なアドバイスを提供していただく時間も設けた。講師はどんな時も漠然とした気持ちで参加せずに、もう一度会う機会を持つために努力をすることを強く伝えていた。このアドバイスもあってなのか、複数の参加者が連絡先の交換がされている場面がみられた。この事業の目的として出会いの場として効果がみられ、学生は「実施してよかったと思えた」と感想を語っていた。学生は、会場の装飾や食材の準備などから司会進行を務めた。終始参加者が和やかに語らせる雰囲気づくりのために裏方に徹していたが、参加者から「学生さんも一緒に食べましょう」「学生さんの作ってくれたおにぎりがおいしかったです」という言葉がかけられ、企画運営にやりがいを感じられた感想が多かった。



写真5 事業企画・実施学生

2. 学生自身の少子化への意識の変化

事前学習の時点では、関心があった割合は75%であり、25%は関心がなかったと答えた。（表1）しかし、事業終了後は100%が少子化対策の必要性を感じていた。（表2）

養護教諭コースとして子どもの現状は講義や実習で見聞きしてはいたが、その解決のために実際にどのような対象に、どのようなアプローチで関わることが必

表1. 共同事業に関わる前、少子化の現状や少子化対策に関心はありましたか（n=12）

設問	回答数（人）	割合（％）
とても関心があった	2	17%
やや関心があった	7	58%
あまり関心がなかった	3	25%
全く関心がなかった	0	0%
わからない	0	0%
計	12	100%

表 2. 共同事業の実施後、少子化の現状や少子化対策への意識に変化
ありましたか (n=12)

設問	回答数 (人)	割合 (%)
少子化対策の必要性を強く感じた	8	67%
少子化対策の必要性を少し感じた	4	33%
少子化対策の必要性をあまり感じなかった	0	0%
少子化対策の必要性を感じなかった	0	0%
わからない	0	0%
計	12	100%

表 3. 事業前後の少子化対策への関心 (n=12)

	あまり関心が なかった	とても関心が あった	やや関心が あった	総計
少子化対策の必要性を強く感じた	2	1	5	8
少子化対策の必要性を少し感じた	1	1	2	4
総計	3	2	7	12

要なのかをこの共同事業を通して学び、理解が深まったと考える。事前の参加者の募集に頭を悩ませ、当日の歓談の輪に加わらない参加者や、途中で帰ってしまった参加者に自分たちの企画や進行の責任を感じ、心を痛め、人と人の出会いから関係性を築くことの難しさを実感した活動となった。この活動から少子化の現状をデータや事例ではなくその年代に自身が含まれることを自分ごととしてとらえ、大学生の意識の醸成を図ることがこの事業のもう一つの狙いである。参加者だけではなく、学生一人ひとりがこの経験を自身のライフプランに活かすことが期待されている。

引用・参考文献

- 1) 丸岡里香：大学生のライフイメージについて，北翔大学教育文化学部紀要 Vol1，2016，pp145-153
- 2) 丸岡里香：高校生の月経や妊娠に関する知識とライフイメージについて，北翔大学教育文化学部紀要 Vol2，2017，pp163-174
- 3) 北海道：北海道創生総合戦略の概要，2015.7
- 4) 北海道総合政策部人工減少問題対策局地域戦略課：「北海道人口ビジョン」，2015

